



2020年10月12日

各 位

会 社 名 サクサホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 丸井 武士
(コード番号 6675 東証第1部)
問合せ先 経理部長 長谷川 正治
(TEL. 03-5791-5511)

(訂正) 「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2017年11月2日に開示いたしました「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年10月12日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保 行生 (TEL) 03-5791-5511
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,517	△8.0	△100	—	△132	—	△283	—
29年3月期第2四半期	19,035	△14.1	451	85.1	479	152.4	159	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △72百万円(—%) 29年3月期第2四半期 21百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△48.50	—
29年3月期第2四半期	27.16	—

(注1) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	38,197	20,867	54.2
29年3月期	40,890	21,239	51.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 20,718百万円 29年3月期 21,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	2.9	600	△50.4	600	△53.4	250	△63.5	42.78

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	6,244,962株	29年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	401,299株	29年3月期	400,977株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	5,843,794株	29年3月期2Q	5,873,600株

※ 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済み株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合に伴う配当および業績予想について)

平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株への変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の期末配当予想および通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり期末配当金3.00円
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益4.28円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速懸念と欧米における政治リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは厳しい事業環境の変化に対応し、「持続成長可能な事業への転換」と「あるべき姿に向けた事業構造への変革」を基本方針とした中期経営計画（平成29年度から平成31年度までの3か年）を策定し、成長軌道への足がかりとする3か年をスタートさせ、その実現に向けて取り組んでまいりました。

具体的には、集中事業として取り組んでいる映像事業に関する監視・防犯・マーケティングなどの分野で活用できる画像解析技術および各市場におけるIoTを実現するためのプラットフォームに関する研究開発を進めてまいりました。

また、中小規模オフィス向けUTM（統合脅威管理アプライアンス）をフルモデルチェンジし、セキュリティ機能をさらに強化した新製品の投入を予定しており、お客様のネットワークセキュリティに対するニーズの高まりにお応えしてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ネットワークセキュリティ製品の増加はありましたが、OEMキーテレホンシステムや特定顧客向けシステムインテグレーションおよびアミューズメント市場向けの製品の受注減少などにより175億1千7百万円（前年同期比8.0%減少）となりました。利益面では、売上高の減少などにより、経常損失が1億3千2百万円（前年同期は経常利益4億7千9百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億8千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億5千9百万円）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、116億7千3百万円（前年同期比8.0%減少）となりました。これは、ネットワークセキュリティ製品の受注は増加いたしましたが、OEMキーテレホンおよび特定顧客向けシステムインテグレーションの受注が減少したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、58億4千4百万円（前年同期比7.9%減少）となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品の売上が減少したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円減少し208億6千7百万円、総資産が26億9千2百万円減少し381億9千7百万円となったことにより、自己資本比率は54.2%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、たな卸資産が6億5千8百万円減少し、売上債権が回収により18億8千4百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産は1百万円減少しましたが、無形固定資産がソフトウェアの増加などにより3千3百万円、投資その他の資産が投資有価証券の増加などにより2億6千万円、それぞれ増加いたしました。

負債では、仕入債務が3億3千8百万円、長期借入金が返済により6億7百万円、それぞれ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,310	8,006
受取手形及び売掛金	10,429	8,545
商品及び製品	2,021	1,880
仕掛品	1,278	734
原材料及び貯蔵品	1,884	1,911
繰延税金資産	935	925
その他	551	404
貸倒引当金	△22	△1
流動資産合計	25,390	22,406
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,814	7,814
その他(純額)	1,697	1,696
有形固定資産合計	9,512	9,510
無形固定資産		
ソフトウェア	1,652	1,703
のれん	16	0
その他	41	40
無形固定資産合計	1,710	1,744
投資その他の資産		
その他	4,559	4,821
貸倒引当金	△285	△287
投資その他の資産合計	4,274	4,534
固定資産合計	15,497	15,789
繰延資産	3	1
資産合計	40,890	38,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,101	4,762
短期借入金	2,464	2,473
1年内償還予定の社債	130	60
未払金	1,130	854
未払費用	353	368
未払法人税等	425	234
未払消費税等	374	201
賞与引当金	810	830
役員賞与引当金	34	-
製品保証引当金	189	203
受注損失引当金	290	0
その他	647	403
流動負債合計	11,953	10,393
固定負債		
社債	30	-
長期借入金	3,379	2,771
繰延税金負債	508	494
退職給付に係る負債	3,159	3,073
役員退職慰労引当金	76	62
その他	544	535
固定負債合計	7,698	6,937
負債合計	19,651	17,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,022	6,022
利益剰余金	4,830	4,255
自己株式	△1,243	△1,244
株主資本合計	20,446	19,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	456
為替換算調整勘定	2	6
退職給付に係る調整累計額	355	385
その他の包括利益累計額合計	642	848
非支配株主持分	150	148
純資産合計	21,239	20,867
負債純資産合計	40,890	38,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,035	17,517
売上原価	14,103	12,888
売上総利益	4,931	4,629
販売費及び一般管理費	4,480	4,729
営業利益又は営業損失(△)	451	△100
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	54	55
為替差益	18	18
その他	32	19
営業外収益合計	107	95
営業外費用		
支払利息	34	31
持分法による投資損失	25	30
アレンジメントフィー	-	54
その他	19	12
営業外費用合計	79	127
経常利益又は経常損失(△)	479	△132
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	0	0
持分変動利益	4	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	5	4
固定資産売却損	0	0
減損損失	3	2
事業構造改善費用	137	-
特別損失合計	146	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	338	△139
法人税、住民税及び事業税	252	134
法人税等調整額	△79	4
法人税等合計	172	138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	166	△278
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	5
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	159	△283

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	166	△278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	171
退職給付に係る調整額	48	30
持分法適用会社に対する持分相当額	6	3
その他の包括利益合計	△145	205
四半期包括利益	21	△72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	△77
非支配株主に係る四半期包括利益	7	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	338	△139
減価償却費	929	581
減損損失	3	2
のれん償却額	16	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△89	△41
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△22	14
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△125	△290
賞与引当金の増減額(△は減少)	48	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	△34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△14
受取利息及び受取配当金	△55	△57
支払利息	34	31
為替差損益(△は益)	10	△2
持分法による投資損益(△は益)	25	30
持分変動損益(△は益)	△4	△0
社債発行費償却	4	1
固定資産売却損益(△は益)	△1	0
固定資産除却損	5	4
事業構造改善費用	137	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,667	1,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	△805	658
仕入債務の増減額(△は減少)	△412	△338
その他	165	△540
小計	2,808	1,767
利息及び配当金の受取額	55	57
利息の支払額	△38	△28
法人税等の支払額	△63	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,762	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113	△198
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△397	△464
投資有価証券の取得による支出	-	△119
関係会社株式の取得による支出	-	△49
関係会社貸付けの回収による収入	-	140
関係会社貸付けによる支出	-	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509	△831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金返済による支出	△593	△598
社債の償還による支出	△200	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△174	△291
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
その他	△0	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△875	△1,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,379	△303
現金及び現金同等物の期首残高	7,205	8,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,585	8,006

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式併合および単元株式数の変更

平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株への変更しております。